

【エネルギー】 エネルギー政策 バイオ燃料

石油依存脱却審議会が指針を提示(スウェーデン)

環境・エネルギー政策を政府の最重要課題の一つとするスウェーデンでは、ペーション首相自らを座長とする石油依存脱却審議会が2005年12月に設置された。この審議会の目的はその名称どおり、石油に依存せずにスウェーデンの社会および産業を成り立たせるような、環境にやさしく且つ安定供給ができるエネルギーの生産および供給システムを2020年までに構築するための戦略を提示することである。同審議会は2005年12月から2006年3月までに4回のテーマ別ヒアリングを行い、2006年6月28日に報告書「石油に依存しないスウェーデンに向けて(Making Sweden an OIL-FREE Society)」を提出した。

国内エネルギー源、特に森林資源・農業資源を活用し、かつエネルギー使用の効率化を図ることによって、2020年までに石油無しでも成り立つ社会を構築するために、同審議会は以下の4つの目標を掲げている。

- ・ スウェーデン全体として、2020年までにエネルギー使用の20%以上の効率化を図る。
- ・ 住宅、施設などの暖房は、2020年までに石油使用を完全に廃止する。
- ・ 陸上輸送に使用されるガソリン・ディーゼルを2020年まで40～50%減らす。
- ・ 産業界での石油使用は、2020年までに25～40%減らす。

報告書では、上記の目標が楽観的過ぎると明記されてはいるものの、積極的な取り組みと石油価格の高騰などの条件により、実現不可能ではないとも述べられている。そして、新しく「エネルギー効率化センター」を設置することによって、目標の達成を目指すことにしている。具体的な取り組みがいくつも挙げられており、それらは大規模な投資によるバイオ燃料原料の確保、環境にやさしい製品生産の奨励、補助金制度の確立によるバイオ燃料の利用促進の3つに分類することができる。

まず第1点に関しては、大規模な投資により、森林や耕地からのバイオ燃料原料を確保することが謳われている。効果的な伐採、植林素材、肥料の質の向上などによって、森林からのバイオエネルギー原料生産量を15～20%増やす一方で、エネルギー植物栽培エリアを300,000～500,000ヘクタールにすることも目標とされている。

第2点については、代替自動車燃料の生産施設、教育、技術開発のための国庫補助を増やすことが言及されている。これには、環境にやさしい車の割合を増やすべく、車両税、燃料にかかる二酸化炭素税、公用車の課税制度を見直すことが含まれている。DME(ディメチルエーテル)、FTD(フィッシャー・トロピッシュ・ディーゼル)、メ

報告書でまとめられたスウェーデン社会各部門の石油依存率および使用量については別表参照。

タノール、森林・農産物からのバイオガス製造には国庫からの補助金を出し、エタノール、RME（菜種油メチルエステル）などをガソリンやディーゼルに混ぜた混合燃料に対する減税措置も取られる。さらに、太陽電池、波力、燃料電池用水素ガス、その他の新エネルギー源開発研究に国庫補助を与えらるるとも書かれている。

そして第3点に対しては、燃料補助金制度の構築がうたわれている。例えば、低エネルギー・ハウスの建築を推進するために、新築建造物のエネルギー効率を加味した不動産税の減税制度を導入することが挙げられている。また、バイオ燃料を用いた地域暖房供給システムにおけるIT技術（給湯管理など）を向上させ、住宅暖房に電気を使用しないことも目指している。さらに、産業界での電気使用を効率化し、発電と持続可能なエネルギー供給を図ることも目指し、風力発電は2015年までに10TWhの生産量にし、国内の新エネルギー発電も促進させようとしている。

なお、審議会はロシアの天然ガスを北欧まで伸ばすことには懐疑的である。スウェーデン西海岸に設置されているデンマークからの天然ガスラインの使用を適度に抑えることとしている。その一方で、バイオガスに関しては積極的に支援し、地方自治体が建設する施設などに国庫補助を行う。

EUでは排出権取引システムが採用されており、その強化にスウェーデンも貢献しようとしている。一方で、先進的な環境保護政策が結果的にヨーロッパの産業の発展を妨げることになってはならないとの声も大きい。報告書では、特に製造過程で電気が必要な産業に関して、産業保護も視野に入れた戦略を打ち出すべきであるとまとめられている。

以上

参考資料

1. プレスリリース：<http://www.sweden.gov.se/sb/d/6245/a/66649>
2. 報告書：<http://www.sweden.gov.se/content/1/c6/06/70/96/7f04f437.pdf>

別表：スウェーデンの石油使用量（2004年）

部門	石油 使用量		使用領域
	割合	量	
運輸	97%	95 TWh	エンジン
農林水産	70%	7 TWh	トラクター、乾燥、耕作機械、水産加工
建設	67%	2 TWh	建設機械、暖房、乾燥
民生	11%	10 TWh	個別暖房、給湯
産業	11%	18 TWh	熱・製造工程
地域暖房	8%	4 TWh	ピーク熱負荷など
サービス	6%	3 TWh	暖房、エンジンなど
発電	1%	3 TWh	製造業におけるコジェネ、地域暖房網

出所：石油依存脱却審議会報告書